

記入例

提出日を記入してください。

市町村民税
府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の様式（附則
一条の四関係）

令和 年 月 日 向日市長 殿	整理番号	
住所 京都府〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	フリガナ	マルマル マルマル
	氏名	〇〇 〇〇
	個人番号	
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	性別	男 女
	生年月日	明・大・昭 平・令

「個人番号」欄には、あなたの個人番号を記載してください。ただし、個人番号を記載する場合は、個人番号を記載する欄に個人番号を記載してください。

太枠内の項目を全て記入してください。

個人番号（マイナンバー）を記入してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申

寄附をした年月日を記入します。

※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 〇〇 年 〇 月 〇 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②のどちらも該当する場合のみワンストップ特例申請が可能です。

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村長（以下「指定者」といいます。）に提出した申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

住所と氏名をご記入ください。

後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックしてください。（寄附回数ではなく、寄附先自治体数）

住所	京都府〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	受付日付印
氏名	〇〇 〇〇 殿	

受付団体名	
-------	--